

福祉文教委員会研修報告書

1. 研修期日

平成 29 年 8 月 4 日（金）

2. 研修対象

2017 年 全国コミュニティ・スクール研究大会 in 岐阜

3. 研修項目

《大会テーマ》地域の教育力を高め活用するコミュニティ・スクール
ーコミュニティ・スクールと生涯学習の接点ー

4. 研修場所

岐阜県岐阜市 《会場》長良川国際会議場

5. 研修の目的

我が国は、急激な少子高齢化に伴う人口減少や、グローバル化の進展に伴う激しい国際環境の変化の中にあり、様々な課題を抱えている。

この未曾有の激動の時代を生きる私たちは、今自分たちが置かれている社会の現実を真正面からとらえ、その可能性を探り、次世代を生きる子どもたちが希望をもって未来を構想し、新しい社会を創り出すことができるよう導かなければならない。

「コミュニティ・スクール」は、そうした試みの一つとしての文科省からも推進が唱えられている制度であり、それにより学校は子どもたちの豊かな学びと成長を保証する場としての役割を果たしつつ、地域と共に発展していくことができるとされている。この考え方は、かなり以前より「家庭・地域・学校の連携により、教育環境を整える」といった形で表現されてきたものであり、学校は、地域と一体となって子どもたちを育む「地域とともにある学校」へ転換していくことが長らく求められてきていた。

こういった中、本年 4 月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正され、平成 27 年の中央教育審議会答申で示された「地域住民や保護者が学校運営に参画する仕組みとしてのコミュニティ・スクールを、全ての公立学校が目指すべき」との方向性が、学校運営協議会設置の努力義務化という形で具体化されたところである。

高山市は、「高山型コミュニティ・スクール」に取り組むことを表明していると聞いたが、その概要は説明されておらず、コミュニティ・スクールの推進においてなにより重要な要素である地域との共通理解は、まったく進んでいない状況であるととらえられる。

高山市議会は、この状況を懸念するものであり、高山市教育委員会の制度推進を後押しすべく、これまでも重要調査項目に挙げてきた「コミュニティ・スクール」について、さらに深い調査を加えるものである。

6. 研修内容

(1) 【意見発表】 岐阜市教育長 早川 三根夫 氏

「意外とやさしいコミュニティ・スクールのつくり方と育て方」

- ①「岐阜市のすべての学校をコミュニティ・スクールに」という強引な施策の実現
- ・「今後3年間の、いつコミュニティ・スクールにするか」という各校長への呼びかけ
→校長会からの反発「唐突だ。モデル校の設定と検証から。」
 - ・モデル校の成功報告に追従するのは負担感。
あくまで今までの自校と地域の関わりでとらえるべき。
 - ・「もう十分にコミュニティ・スクールだ。」と言い切ることが大切
＝子どもたちや学校に対する関わり方を変えること
 - ・学校評議員制度の「経営案説明」を「議案」に読み替え、議決を得ることでコミュニティ・スクールとなる
 - ・中学校単位で取り組む→会議減・構成員の負担減・小中連携進む
- ②いまさらコミュニティ・スクールと言わなくてももうコミュニティ・スクール
- ・「地域の教育力は機能しており、実質的にコミュニティ・スクール。取り組みの必要ない」の意見は正しいが、そこにチャンスと危機がある。
 - ・地域の教育力の活用を図るのがコミュニティ・スクール。枠組みが住民の意識を変えていく。追い込まれてやらされるのではかえって困難で効果薄い
- ③地域の教育力を自覚してもらおうチャンスは続いている
- ・家庭や地域の教育力低下を嘆いていても始まらない
 - ・自治会加入率は下がっても、社会貢献を望む元気なシニアがいる
 - ・家庭・地域・学校のプラットフォームの発信者は教育委員会・学校だ
- ④コールマン報告とブラウデン報告
- ・子どもの育ち＝学校の環境 < 教師の質 < 親の経済力 < 親の接し方
 - ・地域の教育力は家庭の教育力と同程度の効果→困難家庭にも良い影響力
- ⑤地域コミュニティのすべては直接体験
- ・未来の可能性はバーチャルな世界に多くある
⇔だからこそ子ども時代のリアルな直接体験の重要性は増大する
- ⑥地域の教育者としての自覚を促す
- ・大切なのは活動ではなく学校の発信力＝地域で子どもを育てる意味を確認しながら両者が結びつく、ゆっくりとした変化
 - ・大人から先に挨拶
→徐々に良い評価の言葉→柔らかい生活指導→思考を促す問いかけ
＝いつも君を大切に思っているというサインで救われる子どもは多い
 - ・地域の教育力の活用を図ることはこれからの校長に必要な資質
 - ・校長の同一校勤務の長期化や複数回勤務、教員の居住地勤務など要検討
 - ・災害時に中高生が活躍できない＝地域が教育していなかった
＝学校が発信できていなかった

(2)【基調講演】 東京大学大学院教育学科研究科 教授 牧野 篤 氏
「30年後の社会をつくる子どもたちのために」
—コミュニティ・スクールといま私たちがすべきこと—

- ・これからの「社会」（小学校区や町内会レベル）の大きなテーマ
＝ソーシャル：The Social（社会的であること）
- ・教育課程は学校の中だけでは完結しない
→地域との連携・協働によって様々な社会体験を子どもにさせる
- ・子どもの成長を軸に、学校を核として地域総がかりで取り組む
- ・育成を目指すべき資質・能力の3本の柱
 - ①知識・技能：何を理解しているか。何ができるか
 - ②思考・判断・表現の力：理解していること・できることをどう使うか
 - ③学びに向かう力・人間性：どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか
- ・次世代は競争の時代ではなく、協働の時代→それを培うべき
- ・この「社会」は大きな抽象的な社会でなく、小さな具体的な「社会」
小さな「社会」をたくさんつくることでこの社会を「社会」で覆う
- ・「地域人教育」は「社会」をつくる営み
→「社会」がたくさんできることで、社会が形成される
→自分が社会にきちんと位置づいている
- ・カネ・モノからでなく「つながり」から新しい経済をつくる

(3) パネルディスカッション～始めようCS～

ファシリテーター：NPO法人カタリバ 代表理事 今村 久美 氏

パネリスト：東京大学大学院教育学研究科 教授（講演者） 牧野 篤 氏

岐阜大学大学院教育学研究科 准教授 吉澤 寛之 氏

岐阜市立岐阜小学校運営協議会（PTA代表） 青山 朋宏 氏

児童代表：岐阜市立長良西小学校6年 辻 壮士郎 さん

岐阜市立東長良中学校3年 田中 一之介 さん

生徒代表：岐阜県立岐阜高等学校3年 日比 安奈 さん

7. 考察

倉田博之

- ・「コミュニティ・スクール」とは、まず宣言して始めるもの
→そのことをもって地域に訴え、地域の理解を求めること
- ・社会総がかりで子どもたちを育てようという理念を、学校が主導して社会全体に浸透させ、共通理解を熟成させようとする取り組み
- ・「意識改革が必要」は解決策でなくコミュニティ・スクールに取り組むことで意識が改革される

エッセンスはそういったことだと受け止めた。

そのことは肯定的に受け止めたうえで、様々な疑問が沸き上がった。

—高山市におけるコミュニティ・スクールへの取り組みに関する疑問—

- 「高山型コミュニティ・スクール」とは、他とどう違うのか
- 高山型でなければならなかった背景は何か
- 現在、どういった形で進められているか

- 学校運営協議会の設置状況はどうか
- 学校運営協議会の構成員はどういった基準で選考しているか
- 学校運営協議会の活動状況はどうか
- 学校評議員制度と活動区分の違いなどがあるのか
- 学校運営協議会が学校評議員制度を包含することはできないのか
- 地域との共通理解は得られているのか
- 成果はどうであるか
- 課題はどうとらえているか
- 浸透していないのには何が障害となっているか
- どう改善策を打ち出していくのか
- 小中一貫教育との関わりをどうとらえるか
- 高山市小中学校活力向上研究会は、コミュニティ・スクール及び地域枠組みの問題についてどういった研究をしているか
- 高山市小学校および中学校通学区域審議会は地域枠組みについてどういった研究をしているか
- 高山市教育委員会はコミュニティ・スクール及び地域の問題についてどういった研究をしているか（以前、地域の問題について前教育長に伺った際の回答＝「協働のまちづくりがはじまった今こそ解決のチャンスであるから、ぜひ市民協働の担当に訴えてください。」）

その他、小中学校適正配置の課題からの疑問も、改めて考えさせられた。

—高山市小中学校適正配置の課題におけるコミュニティ・スクールからの疑問—

『疑問Ⅰ：複式学級の解消について』

◆小規模校の数々のデメリット（“生きる力を育みにくい”を含む）

↓ かしながら

◇最も大切なこと＝子どもたちが社会の中で力強く生きていく力を養うこと
＝学校を核として社会総がかりで子どもを支えていく
（コミュニティ・スクールへの取り組み大切）

↓であるならば

コミュニティ・スクールの活動が実態として一番できているのは小規模校のある地域（岩滝地区）である

↓とすると

岩滝小の複式学級を含む現在の教育の在り方は、最も先進的で未来志向と言えるのか
→文科省その他で言われてきたことと矛盾？

『疑問Ⅱ：学校を支える地域の枠組み＝学区編成について』

◆小規模校の数々のデメリット（“生きる力を育みにくい”を含む）

↓ しかしながら

◇最も大切なこと＝子どもたちが社会の中で力強く生きていく力を養うこと
＝学校を核として社会総がかりで子どもを支えていく
（コミュニティ・スクールへの取り組み大切）

↓であるはずだが

旧市内の地域の枠組みは、整っているとは言えないのではないか

→例えば、山王小の地域は明らかに異質なエリアの混在⇔隣接西小の小規模化

→例えば、同一町内会の中で小学校区が分かれている＝連帯取りにくい

『疑問Ⅲ』※疑問ⅠとⅡから

○教育委員会と協働推進課は、学校を支える地域の枠組みについて、しっかり議論したことはあるのか。また、まち協組織・町内会組織・保護者なども含め、このことについて真剣に語り合ったことはあるのか

榎隆司

第1部の岐阜市教育委員会早川教育長の意見発表、基調講演の牧野教授、そしてパネルディスカッションを聴講し、次の内容について感想をもった。

- ・全国小中学校数30,717校（平成28年日本私学教育研究所）の内3,600校がコミュニティ・スクールを導入し昨年より800校増加している速さに驚く。
- ・コミュニティ・スクールのねらいは、学校と地域が連携・協働し子ども達の成長を支えていく学校づくりを進めていくことであるが、学校・家庭・地域・行政（教育委員会）の四者が一体となって進めていくべきであるが、PTA（保護者）の理解が一番大きい問題である。
- ・コミュニティ・スクール導入の成果として、「学校が地域に情報提供を積極的に行うようになった」「地域が学校に協力的になった」「学校が活性化した」等の評価があるが、十分な成果を感じていない場合もある。直ちに地域が活性化するわけではなく年数が必要である。先生や父兄は変わっていくので、地域の中で継続してくれる環境や仕組みが必要である。
- ・高山市では、朝日小中学校・丹生川小中学校がモデルケースとして採用しているようだが、岐阜市の早川教育長の講演にあったように、教育委員会が導入を決定し実施できる学校からスタートすることについて、学校長の技量が発揮され積極的な取り組みになるし地域の特性を活かしたものになると考える。
- ・現在、各まちづくり協議会で取り組んでいる事業・行事等との連携も検討してよい。
- ・制度導入の「メリット・デメリット」をどうしても結果として捉えてしまうことになるが、

学校と地域との関係がどのように改善されたか。

- ・具体的な取り組み例として「長良っこまなざしコミュニティよいとこみつけのメモ」は面白い取り組みである。
- ・少子高齢化の問題、子どもの貧困化問題、子ども食堂の取り組み問題等々多方面のわたる問題にも重点を置く必要がある。
- ・高山市第八次総合計画第3章分野別計画「学校教育」主要課題中の『家庭・地域・学校が協働して児童生徒を育む体制づくりを進める必要がある』とあるように、高山市としての取り組み状況を注視したい。
- ・コミュニティ・スクール全体の連携が確立されていけば、町内加入率問題・町内役員の担い手問題等も解決していけるのではないか。
- ・コミュニティ・スクール制度は子ども達のために進めていくものであり、子ども達のためになる教育課程が実現できているのか見極める必要がある。
- ・アンケート結果で小学校までが一番効果がある気がするが、中学校でもメニューを考えれば面白いものになる。

上嶋希代子

2017年全国コミュニティ・スクール研究大会 in 岐阜に参加しての感想と意見

- ・実際、私たちは全然知らなかった。いつ決められたのですか、決めるまでにどれだけ地域の人に関わって決められたのでしょうか。
- ・すでに導入された校長先生方は「学校と地域が目的やビジュアルを共有しこれまで以上に協力して取り組んで行く推進力に、今までにない手応えを感じた。」といわれているそうですが、校長先生方と地域の方々との子どもたち、地域の出来事など、具体的な共有はいつどういう計画や行動で作られたのでしょうか。
- ・コミュニティ・スクールはまちづくりの原動力になると言われていますが、高山市の場合は、まち協と共有した政策となっているのでしょうか。高山で始めるとすれば、学校と地域の人と率直な話し合いや行動、実態の共有など、丁寧にゆっくりやらないと将来の子どもたちのため！との施策は進まないと考えます。
- ・子ども・地域の実態に即したやり方がよい。上からの押しつけなら、どんなに良い施策でもやめた方がよい。
- ・ただでさえ、長時間過密労働の教員の仕事量が増えないか心配だ。
すでに、行われている地域・学校の様子・実践を具体的に接してお話を聴かせて頂きたい。

藤江久子

会場には全国から集まった教育関係者がぎっしりと埋め尽くされており、少し異端となった地方議会からの参加者となった。

コミュニティ・スクールという言葉は少し前から良く聞く言葉となっていたが、中身を勉強したのは今回が初めてであった。

私のこれまでの理解は、単に「学校が地域に協力を求める。」にとどまっていた。しかし、そうではなくコミュニティ・スクールとは「学校を起点とした地域が一丸となって、心豊かな地元で愛着を持った人間愛に満ちた子どもを育てる。」という壮大な構想であることに気づかされた。

そして、すべての学校が起点と成り得るということであり、人間形成の原点となる幼少期から、周りの大人が地域子ども達に影響力を持つということを考えれば、これはまさしく「子育てを切り口としたまちづくり」に他ならない。そしてそれは、子どもばかりでなく、子どもの育成に関わるリタイアした高齢者や疎外感をもつ若者が、自分自身の人生の価値にも再び気付く「ウイン・ウイン」の関係となることにも気付かされる。

これまで、「地域福祉計画」や「まちづくり協議会」など、少子高齢化時代を向かえ、相互に助け合える社会を目指し、国も笛や太鼓を鳴らし続けてきた。例えば、障がい者や高齢者に優しい社会・健康長寿社会といった必要性や目的は示されてきたが、今一社会全体のやる気は感じることはなかった。しかし「未来を創る子ども達をみんなで育てる」という理念であれば、何にも増して素晴らしく夢や希望につながる理念となるのではないだろうか。この目標を社会全体が掲げれば「大人もてらうことなく地域の子供たちに声をかけ、愛情を持って成長を見守ることができる。」そう確信する。

すでに全国で多くの学校が始めていることにも驚いた。また、講師の岐阜市教育長 早川三根夫さんの講演が、一番具体的でわかりやすい印象であった。

コミュニティ・スクールは、教育者だけに留めていてはならない。行政も議会も地域も、学校も子どもにかかるすべての人が、共通の理念を持ち「近頃の若者は、子どもはと嘆くのではなく、未来を創る子どもたちは、自分の子であるかないかに関わらず、愛情と責任をもって関わること。」が大事だと、改めて学習できた。

高山市では今年3月23日、3月議会において「教育大綱」を策定した。

それは、まさしくこのコミュニティ・スクールに限りなく近い流れの中にあるものである。

今回の研修は、研修にとどまる事無く実行に移すべきと強く思う。委員会としては、教育大綱の今後のあり方も含め更に調査研究すべきと考える。

山腰恵一

コミュニティ・スクールは、平成29年4月現在、全国3,600校に導入されており、昨年度から800校が増加、公立の小・中学校の1割(3000)校を達成している。

その中で、岐阜県は、昨年度比55校増の160校が導入に至っている状況である。

近年の日本の取り巻く社会状況は、急激な少子化と高齢化が進む中で、教育環境も大きな影響を受け、児童生徒数の減少から学校の小規模化と共に統廃合にまで進む傾向があります。少子化の進行は、学校の小規模化に伴う教育上の問題の顕在化や、統廃合により学校がなくなることで、地域のコミュニティの衰退が懸念されております。

また、地域社会や家庭での問題が深刻化しており、多様な価値観を持った人々との交流や、体験の減少などの背景として、子どもたちの社会性や生活習慣の乱れによる学習意欲や体力・気力の低下等が指摘されているとあります。

教育環境の複雑化・困難化を背景に、教員だけでは対応することが極めて難しくなっているとの指摘がされています。

そうした中で、地域とともにある学校づくりを進めることで、様々な学校現場の課題を、保護者をはじめ地域住民と連携・協働することで一緒になって解決し、子どもを育む社会を地域全体で作ろうとするシステムであり、学校は地域のつながりの中にあるとも言われ、こうした取り組みがコミュニティ・スクールである。

また、コミュニティ・スクールは、地域とともにある学校の運営に備えるべき機能として

熟議・協働・マネジメントの3つがあり、学校と地域が教育ビジョンや課題の情報等を共有し意思を形成する場であり、学校と地域が連携・協働していくための基盤となります。

こうした新しい社会のシステムを構築することで、地域の人々が活躍できる社会を目指すことが、これからのニーズに合った要請であると感じた。

そうした事を考える時、コミュニティ・スクールの導入がいかに大事な取り組みであることを深く感じた研修であった。

高山市においては、現在、朝日中学校と丹生川中学校で推進されていると聞いてはいるが、実際にどう推進されているかが不透明なところである。

松山篤夫

1. 人間力と社会力を培うための多様な学習の機会提供

今日、子供たちは、自ら伸びる力を持ちながら、それぞれが十分に育成されない状況が現れている。便利で豊かな社会、人々の価値観や生き方が多様化する社会にあって、規範意識や学ぶ意欲の低下、忍耐力の欠如などの課題が指摘されている。また、大人になりたがらない子どもや将来の夢や希望を描けない子どもが増加し、社会への参画意識も希薄になり、社会人として自立できない若者の拡大も社会的な問題になっている。

これらの課題を解決するためには、子どもの教育の担い手である学校、家庭、地域が、それぞれの立場から教育をめぐる課題を改めてとらえ直し、これからの教育のあり方を明らかにする必要がある。

現代は、経済や資源、環境等において、地球規模で考えていかなければ人類の存続自体が危ぶまれる時代であるからこそ、身近な人間関係を超えて、より広い社会を常に意識しながら生きていかななくてはならない。

基本的な力をつけるための多様な学習機会の提供が必要であり、「人間力」＝「人としてよりよく生きていこうとする力」と「社会力」＝「人が人とつながり社会をつくる力」の基礎・基本を培うために多様な学習の機会を提供し、地域の力を学校教育に活用するだけでなく、地域のなかで多様な学習を子どもに提供できるようにすることが必要である。

2. 教育委員会のあり方の見直しと自律した学校形成

①教育委員会のあり方を見直し、学校のことは学校で責任をもって決められるよう、自律と責任のある学校をつくるを目指すべきである。

児童・生徒の実情や保護者のニーズ、地域性などを踏まえ、学校が自律性をもって学校現場の創意工夫に満ちた教育を進めるため、特に校長は、教育活動の具体的な目標を示す等、教職員に対してリーダーシップを発揮するとともに、保護者や地域コミュニティの協力や支援を受けつつ、質の高い学校教育を提供することが重要である。教育委員会は、学校への「指導」と「支援」のあり方を見直し学校の裁量の拡大に取り組み、それぞれの学校が権限と責任をもった自立した学校づくりを推進できる体制づくりが必要である。

②校長の学校経営ビジョンに基づく特色ある学校づくり

学校教育の場の最高責任者である校長がビジョンをもって、リーダーシップを発揮し、自律した学校運営が進められる体制を確立する。全ての学校で一律に学級規模や教科担任制などをきめるのではなく、学校や学年の考え方や現状のニーズに応じて、学校ごとに学級編成や教育課程を決定する体制を検討する。

3. 地域と共に創る学校

魅力ある学校を地域と共に創ることにより、地域力（＝ソーシャルキャピタル）を高めると共に、学校を核としたコミュニティづくりを進める。学校が地域に支えられるとともに学校が地域コミュニティ活動の拠点となり、学校と共に魅力ある教育をつくっていかうという多様な団体と連携しながら、地域との「共創」による独自のコミュニティ・スクールを推進する。

そこで、学校への「指導」と「支援」のあり方を見直し学校の裁量の拡大に取り組み、それぞれの学校が権限と責任をもった自立した学校づくりを推進する。

4. コミュニティ・スクールへの期待

現代社会において、児童・生徒に身に付けさせたい力は、知識量や記憶力等の「テクニカルスキル」だけではなく、他者とのコミュニケーションを通して、課題を発見し、その解決策を考え、責任をもって最後までやり遂げる力や、他人を思いやり。優しい愛情を注げる勇氣や感性が育まなければならない。「ヒューマンスキル」に注目し、それが、大切であると考え、「人間力」「社会力」を兼ね備えた子どもの育成を期待したい。

5. コミュニティ・スクールとしてのさまざまな取り組み

①教育ボランティア制度の積極的な導入

教育ボランティア制度の積極的な導入が必要。教育ボランティア制度とは、保護者や地域の人々に、積極的かつ自主的にさまざまな教育活動の場に参加・協力していただく仕組みである。例えば、地域に住む専門的な知識や技術を持つ方に、ゲストティーチャーとして教育にかかわっていただく。算数や家庭科等の個別指導や習熟度別指導に、学習支援者として教育の指導の補助を担っていただくなどである。「教育ボランティア」の取り組みに、当初「学校の責任放棄ではないか」という反対の声も出たとの事例がパネルディスカッションにおいて紹介されたが、これは責任放棄ではなく、学校や教員は100%の仕事を行い、そこを減らしてお手伝いいただきたいということではなく、地域や保護者の方々からの協力をいただければ、この複雑で多様な時代に、児童・生徒により多くの教育活動ができ、120%、130%の教育活動が展開できるということである。

コミュニティ・スクールとなり、保護者や地域の「人材」が学校現場に積極的にかかわってくると、児童・生徒は地域の人々と当たり前で挨拶を交わし、会話も弾むようになる。「保護者や教員には言いにくい思春期特有の心の悩みにも、地域の人には相談しやすく、素直に意見に耳を傾けることができるようだ」という中学校員からの声もある。児童・生徒の地域への愛着も徐々に高まっており、地域行事への参加者が増加していることにも現れてくる。

②組織運営のマネジメントサイクルの実施

学校は、開かれた学校経営と特色ある教育活動を充実するため、保護者、地域住民等の意向を把握しながら目標を明確に設定し、「組織運営のマネジメントサイクル」を実施していくことも重要であり、コミュニティ・スクールの委員会の役割は大きい。

このような運営が、学校と地域の信頼関係を深め、児童・生徒が地域への愛着を深め、地域活動との連携で地域と共に学校を共創しながら、児童・生徒の「人間力」「社会力」を育むことに大きく寄与していく。